

第14回GEO本会合開催結果について

平成30年1月22日
文部科学省研究開発局
環境エネルギー課

第14回GEO本会合 開催結果概要①

- 期間: 平成29年10月25日(水)-26日(木)
- 場所: ロナルド・レーガン・ビルディング(ワシントンD.C.)
- 出席者: 約500名(参加国:約290名、参加機関:約150名、その他民間企業等)
 - ◆ 共同議長国: 米国<司会>、欧州委員会(EC)、南アフリカ、中国
 - ◆ 参加国: 執行委員国をはじめとするGEOメンバー国
 - ◆ 参加機関: WMO、CEOS、IEEE等

概要:

(1) GEO事務局長による講演 (題名:「地球観測:変わりゆく世界への洞察」)

- GEO初期の10年は、組織的、包括的、持続的な地球観測に多くの時間を費やしてきた。
- 今後はGEOの理念の一部にある「決断と行動」に集中する時期。
- 地球観測データの提供者と利用者とのギャップを埋めることが重要。
- 各メンバー国内においてGEOに関わる組織が多様化することが望ましい。
- 地球観測データの共有を促進し、キャパシティビルディング、教育、経済等の分野で活用されることの重要性。

(2) 4つのパネルセッション (①公共政策、②商業セクター、③国際開発、④国家 における地球観測)

①公共政策における地球観測

- 地方政府から中央政府までの異なる視点で、公共政策に資する地球観測データの利用について事例紹介等が行われ、以下の認識が共有された。
- オープンデータは、地域レベルの発展に有用であること。
 - 専門的なデータ分析を行う人材の育成や正確なデータ観測が必要であること。

②商業セクターにおける地球観測

- 地図情報関連企業、農場経営会社、通信企業(日本から若松健司株式会社NTTデータ第一公共事業本部e-コミュニティ事業部第三営業担当部長が参加)等から、各企業における地球観測データの利用事例等に関する紹介等があり、以下について重要性を認識した。
- GEOがデータを公開するだけでなく、プラットフォームとなること。
 - 商業データと公共データの連携を促進すること。

③国際開発における地球観測

- 世界銀行やJICA(日本から中田亮輔JICA米国事務所長が参加)等から、世界の地球観測に対する各機関の関心について紹介等があり、以下の認識が共有された。
- 防災や森林破壊等国境を越えた課題解決のためにデータ共有が重要である。
 - データを活用できる専門家も必要である。

④国家的な地球観測

- 米国、ベトナム、中国、英国から、自国の地球観測活動および計画に関する紹介があった。



パネルセッションの様子

第14回GEO本会合 開催結果概要②

(3) 各種承認事項

- 2017-2019GEOワークプログラム改訂版(新たにSBAとSDGsに対するGEOの各種活動をマッピング)
- 2018年予算案、2016年監査報告書
- 2018年プログラム委員会メンバー(その後12月に共同議長の改選が2議席分あり、日本とESAが就任。米国は引き続き共同議長を務める。)
- 手続規則(商業セクターとの連携に関する規則の明確化等)

(4) 2018年の執行委員国の発表

事前に開催されたコーカス会合の結果を受けて、第15回本会合までの執行委員国が以下のとおり報告された(下線は共同議長国)。

- | | |
|----------------|---------------------------------|
| ◇アジア・オセアニアコーカス | 中国、韓国、日本、豪州 |
| ◇ヨーロッパコーカス | EC、ドイツ(フランスから交代)、フィンランド、英国 |
| ◇アフリカコーカス | 南アフリカ、モロッコ(セネガルから交代)、ウガンダ |
| ◇CISコーカス | ロシア、アルメニア |
| ◇アメリカコーカス | 米国、アルゼンチン、エクアドル(コロンビア、メキシコから交代) |

(5) 第15回本会合日本開催アナウンス

第15回本会合の日本開催を周知するショートビデオを上映後、大山審議官から第15回本会合の開催地(京都)及び日程(2018年10月下旬から11月上旬)についてアナウンスした。その後、若田宇宙飛行士から第15回本会合の参加の呼びかけを行った。



本会合で発言する小池主査



第15回本会合の日本開催をアナウンスする大山審議官
(左から大山審議官、若田宇宙飛行士、ライオンGEO事務局長)